

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	ロックペイント株式会社
【英訳名】	ROCK PAINT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内海 東吾
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号
【電話番号】	06-6473-1551
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 智
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号
【電話番号】	06-6473-1551
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 智
【縦覧に供する場所】	ロックペイント株式会社東京本社 （東京都江東区南砂2丁目37番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	18,611	18,435	24,590
経常利益 (百万円)	1,251	1,956	1,578
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	819	1,334	945
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	850	1,720	515
純資産額 (百万円)	33,683	34,730	33,347
総資産額 (百万円)	40,950	42,172	40,722
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	42.63	69.43	49.18
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.2	82.3	81.9

回次	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.58	35.52

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国大統領選挙後から円安が進み、企業の景況感に期待が持たれる等、緩やかに回復を続けております。海外経済については、次期米国大統領の動向や韓国の政情不安といった要因を抱え、依然として不確実性が大きい状態です。

塗料業界においては、自動車新車の分野にやや回復が見られますが、全体では前年同期ほぼ横這いの結果となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、「機械に出来ることは機械に任せ、社員には人間本来の能力、創造力を大いに発揮してもらう」という経営理念に基づき、高品質の塗料を適正価格で提供することを基本に事業展開を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高184億35百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益15億58百万円（前年同期比70.3%増）、経常利益19億56百万円（前年同期比56.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億34百万円（前年同期比62.8%増）となりました。

当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、製品分野別の業績は次の通りであります。

車両塗料分野

環境対応と生産性向上の両立に有効な高性能ベースコートと環境配慮型クリヤー及び環境配慮型下地塗料の拡販に加え、水性シリーズ「ネオウォーターベース」と、大型車両や産業機械等に適した環境配慮型2液アクリルポリウレタン塗料の拡販に努め、大型車両の分野は堅調に推移しましたが、ノンフリート等級制度改定等による修理入庫数減少の影響を補いきれず、売上高は前年同期を下回りました。

建築塗料分野

改修・リニューアル市場に重点を置き、弱溶剤2液型フッ素樹脂塗料「サンフロンUV」及びサイディングボード用下地調整剤「SBフィラー」等を昨年4月に上市し、ご好評をいただいておりますシリコン系塗料の「ハイパービルロックセラ」や「ユメロック」シリーズ、エポキシ系サビ止め「サビカット」シリーズ等の高付加価値製品の拡販に努め、好調に推移しましたが、市況の冷え込みは大変厳しく、売上高は前年同期を下回りました。

工業塗料分野

塗料分野では積極的な営業活動により環境対応品の粉体塗料を中心に新規需要を獲得し、接着剤分野では国内外の包装材用途で需要開拓及び高付加価値製品の拡販を行いました。その結果、売上高は前年同期並みとなりました。

家庭塗料分野

主力のエアゾール製品が高性能サビ止めスプレーを中心に回復基調にあり、また、簡易防水型床用塗料等が堅調に推移しましたが、市況の冷え込みを補うには至らず、売上高は前年同期を下回りました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産の合計は、421億72百万円（前連結会計年度末は407億22百万円）となりました。また、負債の合計は、74億41百万円（前連結会計年度末は73億75百万円）となり、純資産の合計は、347億30百万円（前連結会計年度末は333億47百万円）となりました。

この結果、自己資本比率は、82.3%（前連結会計年度末は81.9%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、6億14百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,000,000	22,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	22,000,000	-	1,100	-	530

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,776,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,160,000	19,160	-
単元未満株式	普通株式 64,000	-	-
発行済株式総数	22,000,000	-	-
総株主の議決権	-	19,160	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
ロックペイント株式会社	大阪市西淀川区姫島 3丁目1番47号	2,776,000	-	2,776,000	12.62
計	-	2,776,000	-	2,776,000	12.62

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,042	10,658
受取手形及び売掛金	5,811	6,447
電子記録債権	361	626
商品及び製品	3,229	3,093
仕掛品	488	474
原材料及び貯蔵品	1,267	1,294
その他	522	500
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	21,719	23,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,511	4,453
土地	7,888	7,928
その他（純額）	2,857	2,766
有形固定資産合計	15,257	15,148
無形固定資産		
その他	275	197
無形固定資産合計	275	197
投資その他の資産	3,504	3,765
貸倒引当金	33	33
固定資産合計	19,002	19,078
資産合計	40,722	42,172
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,330	3,598
未払法人税等	479	253
賞与引当金	301	159
その他	1,163	1,123
流動負債合計	5,274	5,135
固定負債		
役員退職慰労引当金	165	184
退職給付に係る負債	1,654	1,758
資産除去債務	73	72
その他	207	289
固定負債合計	2,100	2,306
負債合計	7,375	7,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	530	530
利益剰余金	32,836	33,834
自己株式	2,164	2,165
株主資本合計	32,302	33,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	958	1,285
為替換算調整勘定	229	257
退職給付に係る調整累計額	148	120
その他の包括利益累計額合計	1,038	1,423
非支配株主持分	6	7
純資産合計	33,347	34,730
負債純資産合計	40,722	42,172

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	18,611	18,435
売上原価	14,640	13,823
売上総利益	3,971	4,611
販売費及び一般管理費	3,055	3,052
営業利益	915	1,558
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	56	60
受取賃貸料	95	99
業務受託手数料	121	42
持分法による投資利益	60	122
為替差益	-	65
雑収入	31	31
営業外収益合計	371	430
営業外費用		
売上割引	21	21
為替差損	13	-
雑損失	0	11
営業外費用合計	35	33
経常利益	1,251	1,956
特別利益		
固定資産売却益	27	0
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	27	1
特別損失		
固定資産除却損	7	10
固定資産売却損	0	0
減損損失	12	25
投資有価証券売却損	-	0
ゴルフ会員権評価損	-	5
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	0
特別損失合計	19	42
税金等調整前四半期純利益	1,258	1,914
法人税等	439	579
四半期純利益	819	1,335
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	819	1,334

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	819	1,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	327
為替換算調整勘定	2	28
退職給付に係る調整額	21	28
その他の包括利益合計	31	384
四半期包括利益	850	1,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	851	1,719
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた6,172百万円は、「受取手形及び売掛金」5,811百万円、「電子記録債権」361百万円として組替えております。

（四半期連結貸借対照表関係）

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	-	628百万円
電子記録債権	-	217百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	852百万円	812百万円

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	144	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	144	7.5	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	144	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	192	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

当社は、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

当社は、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	42円63銭	69円43銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （百万円）	819	1,334
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額（百万円）	819	1,334
普通株式の期中平均株式数（千株）	19,225	19,224

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・192百万円

（ロ）1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭（普通配当7円50銭、記念配当2円50銭）

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成28年12月9日

（注）平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

ロックペイント株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 堀 亮三 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 加藤 功士 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロックペイント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロックペイント株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。